

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	42,372,399	46,204,939	実質収支比率	6.8	11.2
市町村名	宮古市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	40,561,463	43,840,141	経常収支比率	93.0	91.8
						首都	×	歳入歳出差引	1,810,936	2,364,798	(※1)	(96.5)	(96.2)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	646,477	416,302	標準財政規模	17,066,498	17,392,119
						中部	×	実質収支	1,164,459	1,948,496	財政力指数	0.39	0.38
人口	平成27年国調(人)	56,676	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-784,037	187,534	公債費負担比率	11.8	12.4	
	平成22年国調(人)	59,430			山振	○	積立金	924,606	1,086	健全化判断比率			
	増減率(%)	-4.6			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	51,744	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,117,329	672,577	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	51,527		2,099	2,548	指数表選定	○	実質単年度収支	-976,760	-483,957	実質公債費比率	8.8	9.7
	平31.01.01(人)	52,973	第1次	8.0	10.0			基準財政収入額	5,729,489	5,719,173	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	52,763		7,411	6,486			基準財政需要額	14,709,121	14,590,915			
	増減率(%)	-2.3	第2次	28.3	25.4			標準税収入額等	7,271,475	7,253,700			
うち日本人(%)	-2.3	16,705		16,534			経常経費充当一般財源等	15,635,960	15,852,794				
面積(km <sup>2</sup> )	1259.15		第3次	63.7	64.7			歳入一般財源等	25,754,082	25,161,055			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	45							地方債現在高	45,106,413	42,397,059			
世帯数(世帯)	23,387							うち公的資金	39,598,646	36,851,838			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,106,413	42,397,059		
	市区町村長	1	8,300		一般職員	521	1,593,218	3,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,759,340	8,963,031		
	副市区町村長	2	6,700		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	63	190,575	3,025	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	6,670,385	6,863,108		
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,670,385	6,863,108		
	議会議員	20	3,200		合計	522	1,596,290	3,058	減債基金	3,853,903	2,967,547		
					ラスパイレス指数				95.4	その他特定目的基金	8,504,138	12,696,755	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(8) 水道事業		(11) 市場事業		(15) 宮古地区広域行政組合		(21) 宮古地区産業振興公社			
(2) 墓地事業		(4) 国民健康保険診療施設事業		(9) 公共下水道事業		(12) 農業集落排水事業		(16) 岩手県沿岸知的障害児施設組合		(22) 新里産業開発公社			
		(5) 後期高齢者医療事業		(10) 特定環境保全公共下水道事業		(13) 漁業集落排水事業		(17) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(23) 川井産業振興公社			
		(6) 介護保険事業				(14) 特定地域生活排水処理事業		(18) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)		(24) 川井交通			
		(7) 介護保険サービス事業						(19) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) グリーンピア三陸みやこ			
								(20) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,583,850	13.2	5,583,850	34.5	普通税	5,583,110	100.0	256,950	
地方譲与税	295,702	0.7	295,702	1.8	法定普通税	5,583,110	100.0	256,950	
利子割交付金	3,367	0.0	3,367	0.0	市町村民税	2,629,704	47.1	101,911	
配当割交付金	11,247	0.0	11,247	0.1	個人均等割	87,318	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,925	0.0	4,925	0.0	所得割	1,980,577	35.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	191,065	3.4	28,414	
地方消費税交付金	931,117	2.2	931,117	5.7	法人税割	370,744	6.6	73,497	
ゴルフ場利用税交付金	9,529	0.0	9,529	0.1	固定資産税	2,388,311	42.8	155,039	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,331,893	41.8	155,039	
自動車取得税交付金	23,674	0.1	23,674	0.1	軽自動車税	156,580	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	408,515	7.3	-	
自動車税環境性能割交付金	5,821	0.0	5,821	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	98,410	0.2	98,410	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	27,847	0.1	27,847	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,035	0.0	3,035	0.0	目的税	740	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,347	0.0	1,347	0.0	法定目的税	740	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	66,181	0.2	66,181	0.4	入湯税	740	0.0	-	
地方交付税	12,336,251	29.1	9,174,793	56.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	9,174,793	21.7	9,174,793	56.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,446,310	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,715,148	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	19,303,893	45.6	16,142,435	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,390	0.0	5,390	0.0	合計	5,583,850	100.0	256,950	
分担金・負担金	88,667	0.2	-	-					
使用料	406,938	1.0	11,562	0.1					
手数料	37,694	0.1	5,744	0.0					
国庫支出金	4,405,742	10.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,409,864	8.0	-	-					
財産収入	99,362	0.2	3,460	0.0					
寄附金	115,720	0.3	-	-					
繰入金	5,710,162	13.5	-	-					
繰越金	2,364,798	5.6	-	-					
諸収入	838,769	2.0	29,629	0.2					
地方債	5,585,400	13.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	620,200	1.5	-	-					
歳入合計	42,372,399	100.0	16,198,220	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.6	99.3
現・計	99.6	99.5
市町村民税	99.6	99.5
純固定資産税	99.5	99.1

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	4,326,056
下水道	1,601,610
上水道	84,832
市場	45,000
工業用水道	-
国民健康保険	731,852
その他	1,862,762
実質収支	27,645
再差引収支	-63,926
加入世帯数(世帯)	8,051
被保険者数(人)	12,399
被保険者1人当たり	85
保険税(料)収入額	85
国庫支出金	-
保険給付費	376

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	216,687	0.5	-	216,687	
総務費	7,074,367	17.4	1,079,177	5,340,526	
民生費	10,029,683	24.7	402,655	5,034,061	
衛生費	1,914,258	4.7	91,221	1,610,912	
労働費	77,667	0.2	-	54,219	
農林水産業費	1,862,585	4.6	984,868	1,065,168	
商工費	1,147,222	2.8	117,797	481,704	
土木費	6,079,617	15.0	2,497,736	3,256,077	
消防費	1,977,746	4.9	469,233	1,381,855	
教育費	4,003,553	9.9	1,706,189	2,177,953	
災害復旧費	3,061,546	7.5	-	297,231	
公債費	3,116,532	7.7	-	3,026,753	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,561,463	100.0	7,348,876	23,943,146	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,225,175	32.6	9,162,865	8,685,600	51.6
人件費	5,079,900	12.5	4,695,207	4,284,564	25.5
うち職員給	3,167,690	7.8	2,906,640	-	-
扶助費	5,028,743	12.4	1,440,905	1,394,085	8.3
公債費	3,116,532	7.7	3,026,753	3,006,951	17.9
元利償還金	3,116,338	7.7	3,026,559	3,006,757	17.9
うち元金	2,876,046	7.1	2,808,120	2,805,118	16.7
うち利子	240,292	0.6	218,439	201,639	1.2
一時借入金利子	194	0.0	194	194	0.0
その他の経費	16,925,866	41.7	13,326,666	6,950,360	41.3
物件費	5,125,202	12.6	4,036,907	3,095,605	18.4
維持補修費	350,314	0.9	234,132	150,325	0.9
補助費等	5,974,762	14.7	4,781,863	1,684,736	10.0
うち一部事務組合負担金	1,865,616	4.6	1,727,416	930,859	5.5
繰出金	2,737,232	6.7	2,271,194	2,019,694	12.0
積立金	2,211,178	5.5	2,001,920	-	-
投資・出資金・貸付金	527,178	1.3	650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,410,422	25.7	1,453,615	-	-
うち人件費	57,279	0.1	52,440	-	-
普通建設事業費	7,348,876	18.1	1,156,384	-	-
うち補助	3,114,594	7.7	279,108	-	-
うち単独	3,838,314	9.5	543,953	-	-
災害復旧事業費	3,061,546	7.5	297,231	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,561,463	100.0	23,943,146	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。